

# NO CASINO YES YOKOHAMA

私たちの未来にカジノは要らない



観光の資源は、本来、その町や地域が有する自然・歴史・文化・食などの魅力にあります。カジノは人工的につくられた「観光資源」。一時的に集客に成功しても、本来の「観光資源」と比べると持続可能性がカジノにはないことは、世界各地で起きているカジノの廃業や撤退の事実がはっきりと証明しています。

カジノの収益を使わなくても運営できるMICEは、今や世界標準の開発計画です。例えば、シドニー市の港湾再開発はMICEを軸にホテル、飲食店、ミュージアムなどの展開で大きな成功を収めており、IR型カジノ構想は時代遅れと言えます。

横浜港運協会の「横浜ハーバーリゾート構想」や、市民が参画するまちづくりで、インフラや公共施設の充実、福祉や生活、産業振興を進めましょう。

- IR=(Integrated Resort、統合型リゾート) カジノ、劇場、ショッピングモール、MICE施設などを集めた複合施設
- MICE=(Meeting, Incentive tour, Convention, Exhibition) 国際会議場・展示場・ツアーに関連する施設



## 共同行動のための かながわアクション

[メール] [actionkanagawa@gmail.com](mailto:actionkanagawa@gmail.com)

[公式サイト] <https://actionkanagawa.wordpress.com/>

[Facebook] <https://www.facebook.com/416101358932022/>



# カジノって何?

カジノは「社会的損失」をつくり出すビジネス



賭博は、生活破壊・家庭崩壊にとどまらず暴力・犯罪・自殺などの増加と深くかかわっており、社会の持続・維持を危機に陥れる危険が大きいため、我が国では今も賭博は刑法で禁じられています。しかし、2016年12月のIR推進法の成立で、カジノ賭博が「民間賭博」事業として解禁・合法化されました(日本にはそれまで「公設・公営・公益」の公営ギャンブルしか存在していませんでした)。

カジノ事業は、社会的損失の発生・再発の防止や損失回復などの対策費用(「社会的コスト」)さえも地域社会(設置自治体)に負担させ、自らは、こうした費用はまったく負担することがないビジネスです。

いま、国際カジノ資本が日本上陸、横浜進出を窺っています。

<参考> 『カジノの町はいま09' ~韓国江原ランド~』  
世界のカジノの状況 糸数慶子氏の講演



# パチンコ、競馬より 怖い「カジノ依存症」

「借金とウソ」がギャンブル地獄の2大症状



カジノ賭博はギャンブルの中でも、賭け金や報酬の大きさが突出した博打です。博打の敗者は、勝ち(大きな成功報酬)を得るまで次々とギャンブルを続け、借金地獄・生活崩壊・暴力・犯罪に手を染めてもギャンブルをし続けるという深刻な状態が「ギャンブル依存症」です。

ギャンブル依存症がカジノ解禁で飛躍的に増大するのは必至です。(カジノ解禁前の日本のギャンブル依存症患者数は320万人:厚労省2017年調査)

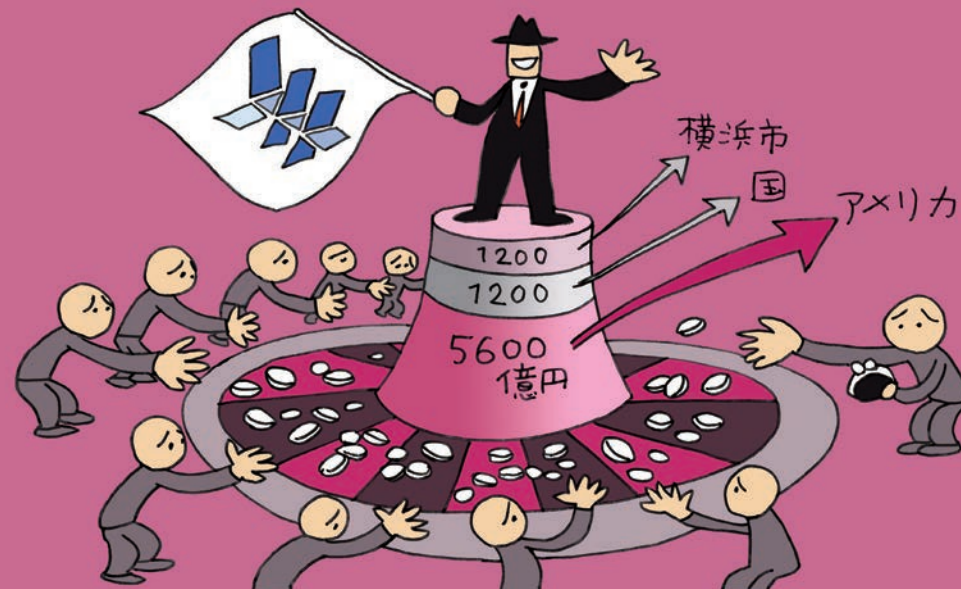
「依存症は対策強化で心配はならない」という言説は、いかに根拠がないものであるか、精神科医の誰もが強く警鐘を鳴らし続けてます。「健全なギャンブルは存在しない」のです。

<参考> 『やめられないーギャンブル地獄からの生還』  
帚木蓬生(精神科医)著(集英社)



# 「地域経済の振興」 はホント?

財政改善への貢献は「カジノ幻想」



横浜商工会議所など「カジノで地元振興を」という人たちは、賭博で負けた人の財布をあてにして地元を活性化できる、と考えている、ということになります。これは、人の不幸の上に自らの幸福(儲け)を追い求めるという考えです。

本来なら地元で消費されたであろうお金が博打の賭け金となってカジノに吸い上げられるのですから、地元での消費は落ち込み、地域振興どころか巨大なマイナス効果(地域の衰退)が生じることになります。

横浜はカジノ誘致で、800億~1200億円/年の増収効果が期待できるとしています。1200億円の税金を見込むには、国へ1200億円、事業者は5600億円の収益が必要です。経費20%を含めて1兆円ものギャンブラーの「負け」が必要なのです。

<参考> 横浜市「IRの実現に向けて」(記者発表資料)  
→横浜カジノ誘致関連情報まとめページ

